

## 食品ロス削減のための商慣習見直しの取組み

## 商慣習見直しに向けた施策

## ○富山県での商慣習見直しの取組

- ◇食品ロス削減のための商慣習検討専門部会の設置(平成30年11月)
- ◇食品ロス削減のための商慣習見直し共同宣言(平成31年3月)
  - ・事業者、消費者、行政が連携して取り組むことを宣言
- ◇商慣習見直し宣言事業者の募集・登録
  - ・賞味期限の延長や1/3ルールの見直しなどに取り組む事業者を募集・登録
- ◇商慣習見直しの普及啓発
  - ・事業者向け商慣習見直しフォーラム(令和元年7月)
  - ・消費者向け啓発イベント(令和元年8月)
  - ・食品ロス削減全国大会in富山での商慣習見直しに関するトークセッション(令和2年12月)
  - ・商慣習見直しに係る実務研修会(令和3年11月、令和4年11月)



## 取組事業者の拡大

## &lt;商慣習見直し宣言事業者の登録状況等&gt;

- ・R5.2月末時点の登録数 26社  
(製造5 卸売4 小売17(※))



※小売の既登録社は、県内スーパー

食品販売高のシェア約80%を占める。

県内のフードチェーン全体の商慣習の見直しを進めるため、取組みの着実な実行を促すとともに、引き続き、取組事業者の拡大を図る。

## 消費者の理解の促進

## &lt;県政世論調査結果&gt;

- ・期間間近商品購入 34.4%(R4) ←33.6%(R3)
- ・欠品の許容 17.8%(R4) ←20.4%(R3)

商慣習見直しに関する取組みは、一定程度は認知されているものの、取組みの実践に向けて、一層の周知啓発に努め、引き続き、消費者の理解の促進を図る。

(「商慣習が食品ロス発生の大きな要因であること」の認知度は 68.3%(R2))

## 商慣習見直しに向けた課題等に関する主な意見

**課題：個々の企業の取組みのみでは解決が困難であり、フードチェーン全体での取組みが必要。**

食品関連事業者からの意見：

- ・売場欠品や過剰在庫の低減を目指し、適切な在庫管理、受注予測精度の向上が必要である。
- ・商慣習の見直しについては、全取引先の理解が必要であり、取引先との話し合いの場の確保が課題。
- ・消費・賞味期限の違いに関する消費者の理解促進が重要。また、消費者の鮮度志向や日付に対する厳しい目はどう対応するかが課題である。

## 令和4年度の主な取組み

## 商慣習見直しのための研修会

## &lt;目的&gt;

食品流通段階における食品ロスの削減に向け、商慣習見直しの取組みのより一層の加速化を図るため、食品関連事業者を対象とした研修会を開催。

## &lt;内容&gt;

開催日：令和4年11月22日(火)

## ①基調講演

講師：北陸農政局 経営・事業支援部部長 野島 昌弘 氏

テーマ：食品ロス削減及び商慣習見直しについて

講師：(公財)流通経済研究所 上席研究員 石川 友博 氏

テーマ：食品ロス削減の課題と今後の展望

## ②事業者による事例報告

・(株)源

AI自動発注システムの導入、フードバンク活動の取組み

・カナカン(株)

AI発注システムの導入、不動産庫の見える化、見込製造の削減

・(株)大阪屋ショップ

売り切り、新発注機器の導入、データ・分析予測による客観発注

## ③トークセッション

テーマ：商慣習見直しの取組み促進に向けて

## 期間間近商品の優先購入促進キャンペーン

## ○スーパーマーケット

[実施期間] 令和4年10月1日～11月30日

[実施店舗] 協力店舗

[PR方法] ポスター、POP、のぼり旗の掲示

## ○【新】ドラッグストア

[実施期間] 令和4年10月1日～11月30日

[実施店舗] 協力店舗

[PR方法] POPの掲示

## ○コンビニエンスストア

[実施期間] 令和4年10月1日～11月30日 (一部、10月31日まで)

[実施店舗] 協力店舗

[PR方法] プライスカード用おびの設置



## 令和5年度の取組みの方針

○商慣習見直しによる食品ロス削減の取組みの一層の加速化を図るため、引き続き、事業者への働きかけと消費者向けの意識啓発を両輪で行っていく。

- ・商慣習見直し宣言事業者に未登録のスーパーマーケットや食品製造業、ドラッグストア等登録者数の少ない業界への働きかけを行い、商慣習見直し宣言事業者の拡大を図るとともに、登録店の見直し品目の拡大など各業者の取組みを促進するため、働きかけを一層強化する。
- ・期間間近商品の優先購入促進キャンペーン等の消費者への啓発を、実施店舗の拡大を図りながら継続し、消費者の理解を促進する。